

新型コロナ 在宅医療の現場から

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった8月の第5波では、必要な医療にかかるかで全国で2100人が在宅で亡くなる悲痛な事態が起きました。在宅医として奔走した東京・世田谷区の遠矢(とねや)純一郎さん(板新町アーバンクリニック院長)に第5波の経験や、次の波に備える課題などを聞きました。

(西口友紀恵)

東京・世田谷区の在宅医

遠矢純一郎さん(とねや じゅんいちろう)

世田谷区(人口92万人)では、新規感染者が最多で一日500人近くに上り、「自宅療養者」も急増。3500人を超える田中(たなか)同区の玉川地域(23万人)で訪問診療などりんできた遠矢さんは「三つのクリニックは4つ)、コロナ診療の経験を一年半近く積んだ専門医から講義を受けるなど、在宅診療に向けて準備しました。

往診依頼が急増
「田舎(のま)の危機感をただで対応していく地域をつくる」と遠矢さん。保健所からの往診依頼は8月の感染爆発で急増。遠矢さんの依頼

は多くて毎日7~8件に上りました。「通常の往診をしながら一日受けられる要

讀は2~3件が限度。個人防護具の着脱を含め1件1時間以上かかり、てんてこ舞いになりました」

三つのクリニックで週2回ずつ当番制にして「往診記録シート」を統一し、情報を共有。8月中に計49件の往診を行いました。

この間、力を入れたのが区や保健所、訪問看護ステーション、薬剤師などの連携強化です。それまで保健所とは陽性患者が出たら報告するだけの関係。

連日朝に訪問依頼が多くなるようになり「顔の見える関係をつくりたい」と遠矢さん。保健所を訪ねました。

でした。実際に業務で仕組みを把握できて保健康所だけに任せていけないと痛感した」と

「感染が収まらないままそ次への備えが大事」と遠矢さん。「今回の経験から、保健康所に業務を一元化して、かかりつけ医を含めて地域全体で役割を分担する必要があるので」と話します。

「感染が収まらない

一ヶ月ほどたち呼吸不全や血中酸素飽和度が下がった中等症でも重い症状の人たちでした。うち7割が家庭内感染を起こしていました。

遠矢さんへの往診依頼の多くは、発症から1週間ほどたち呼吸引

重症度を見極め

この間、力を入れたのが区や保健所、訪問看護ステーション、薬剤師などの連携強化です。それまで保健所とは陽性患者が出たら報告するだけの関係。

その後の進行が非常に早いため、重症度を見極め適切な治療のルートに乗せるのが私たちの役割です。入院まで料で受けられるよう抜本的な拡充が必要だと

連絡体制の強化では、とくに介護職や保育者などが必要時に無料で受けられるよう抜本的な拡充が必要だと

ド、点滴などで対応し、患者さんの不安を軽くするよう努めた」と話します。